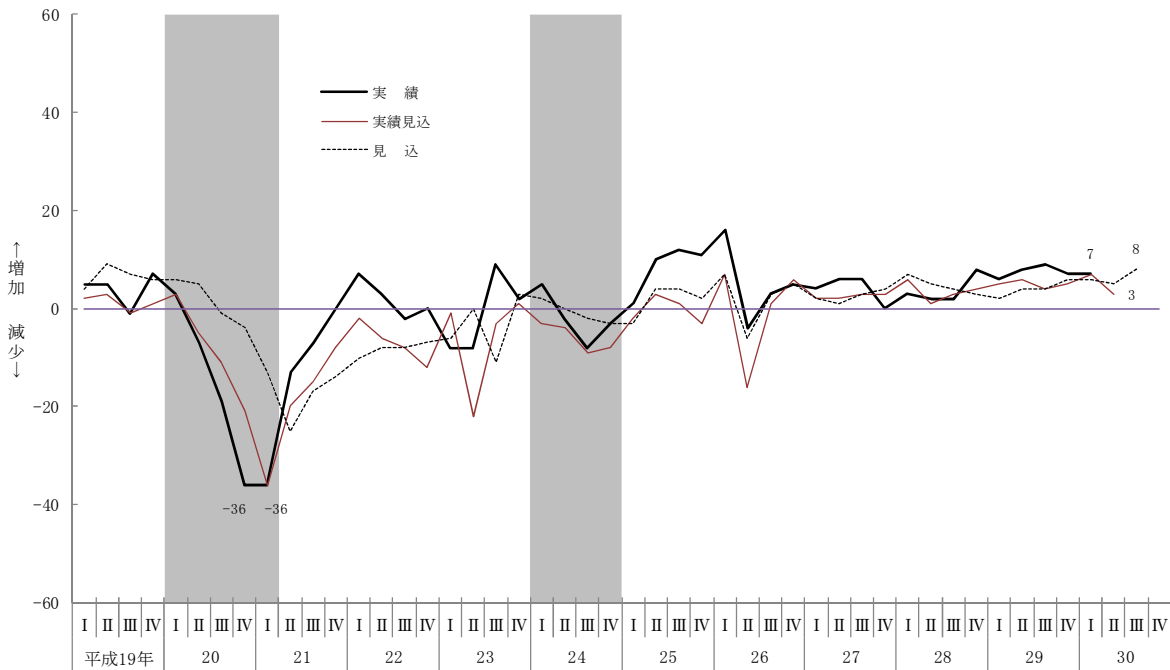


V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値) の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%)-減少(%)])

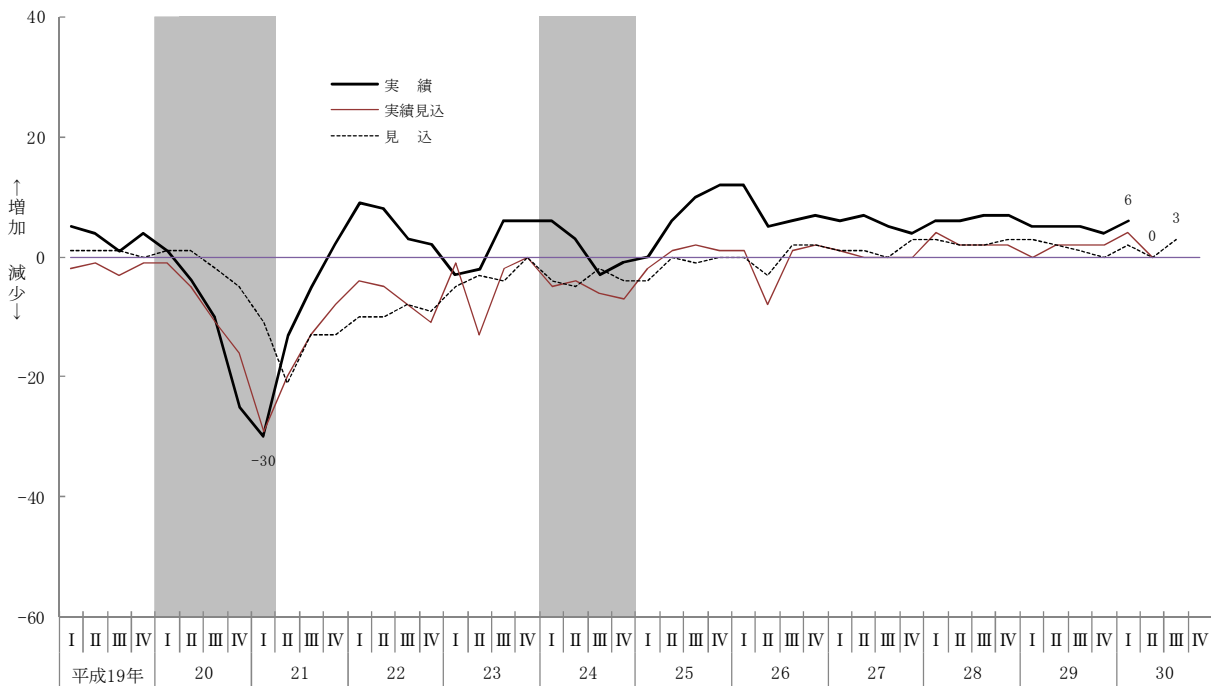


- 注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) ローマ数字は四半期(Ⅰ:1~3月、Ⅱ:4~6月、Ⅲ:7~9月、Ⅳ:10~12月)を示す(以下同じ)。
 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月、平成24年3月~平成24年11月)を示す(以下同じ)。
 4) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値) の推移

調査産業計

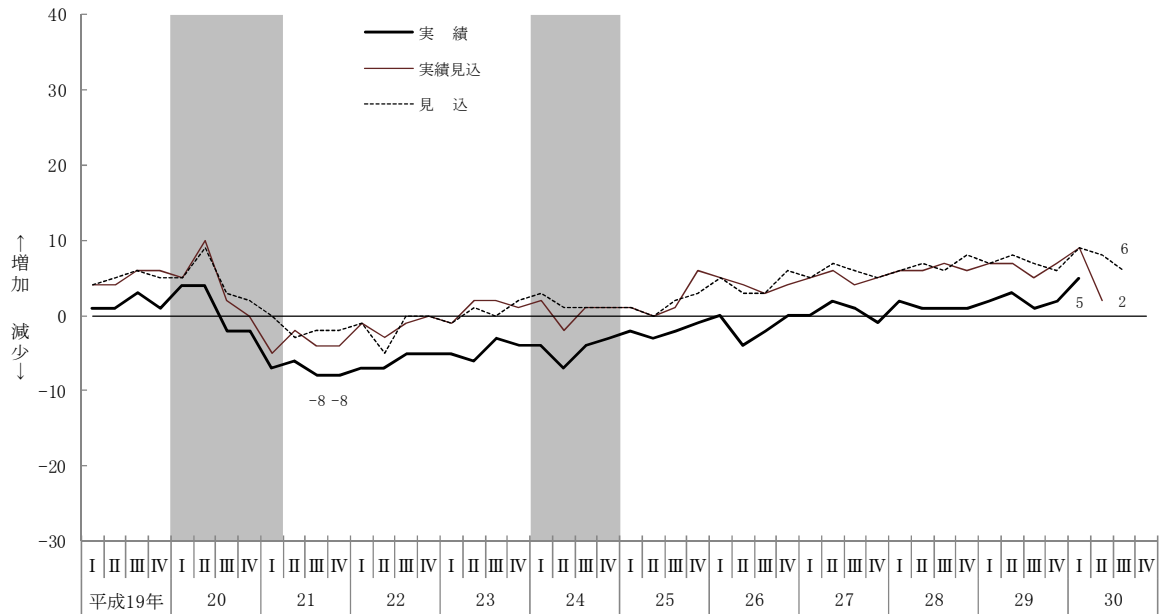
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



- 注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値) の推移

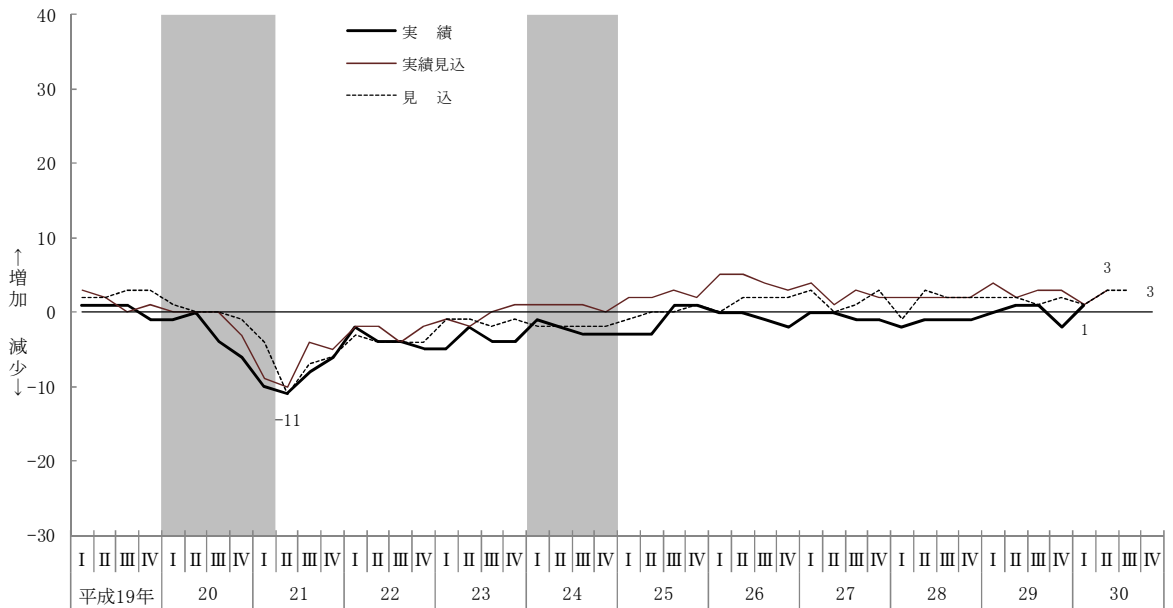
調査産業計
(ポイント[増加(%)]-減少(%))



- 注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 *「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
- 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 3) 無回答を除いた集計による。

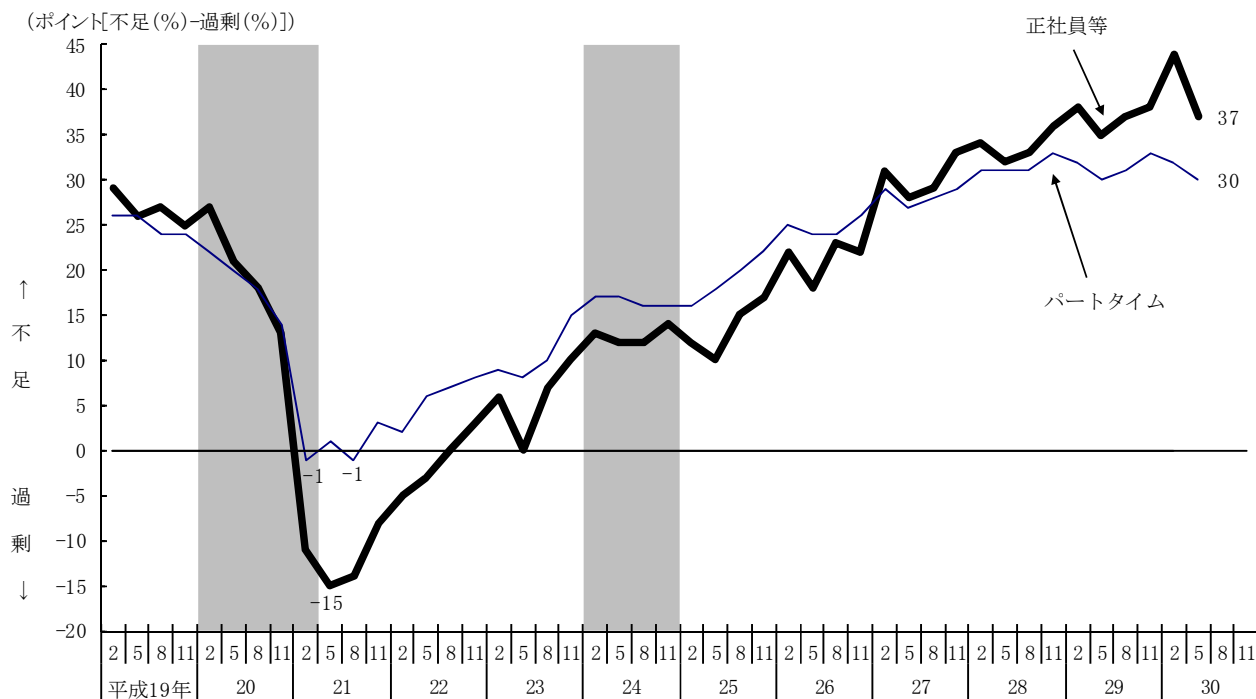
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値) の推移

調査産業計
(ポイント[増加(%)]-減少(%))



- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

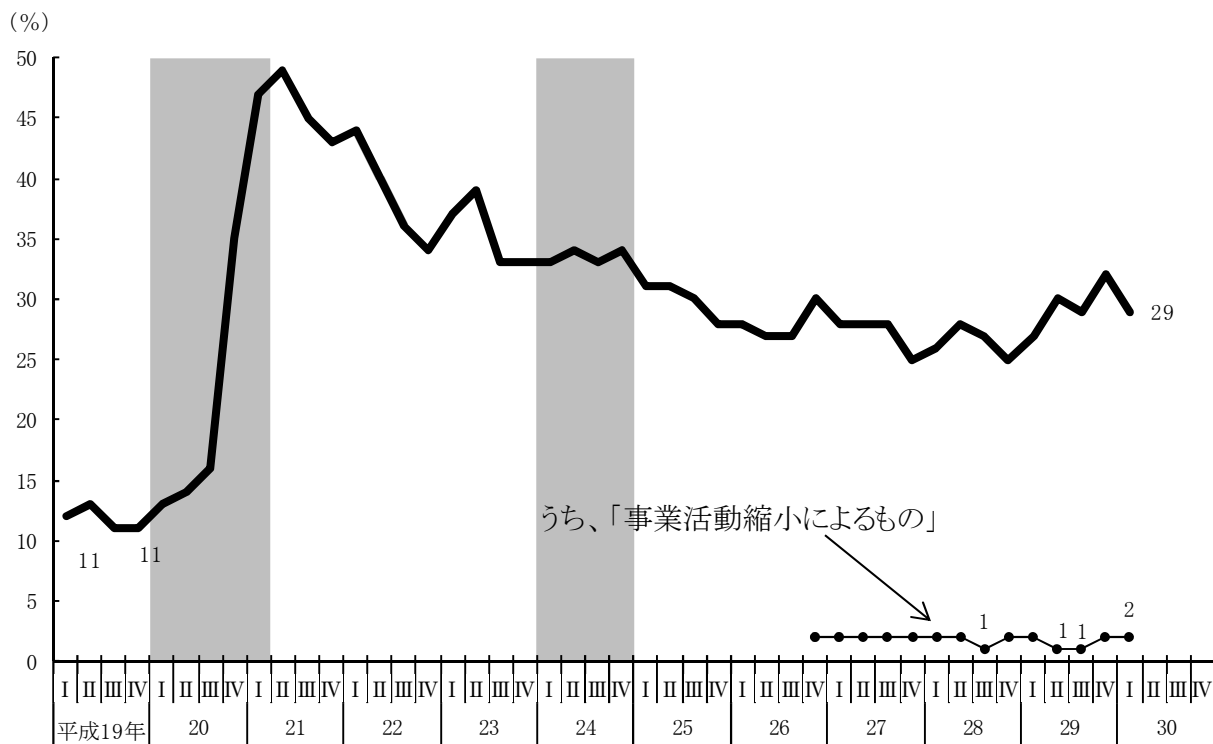
*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「过剩」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

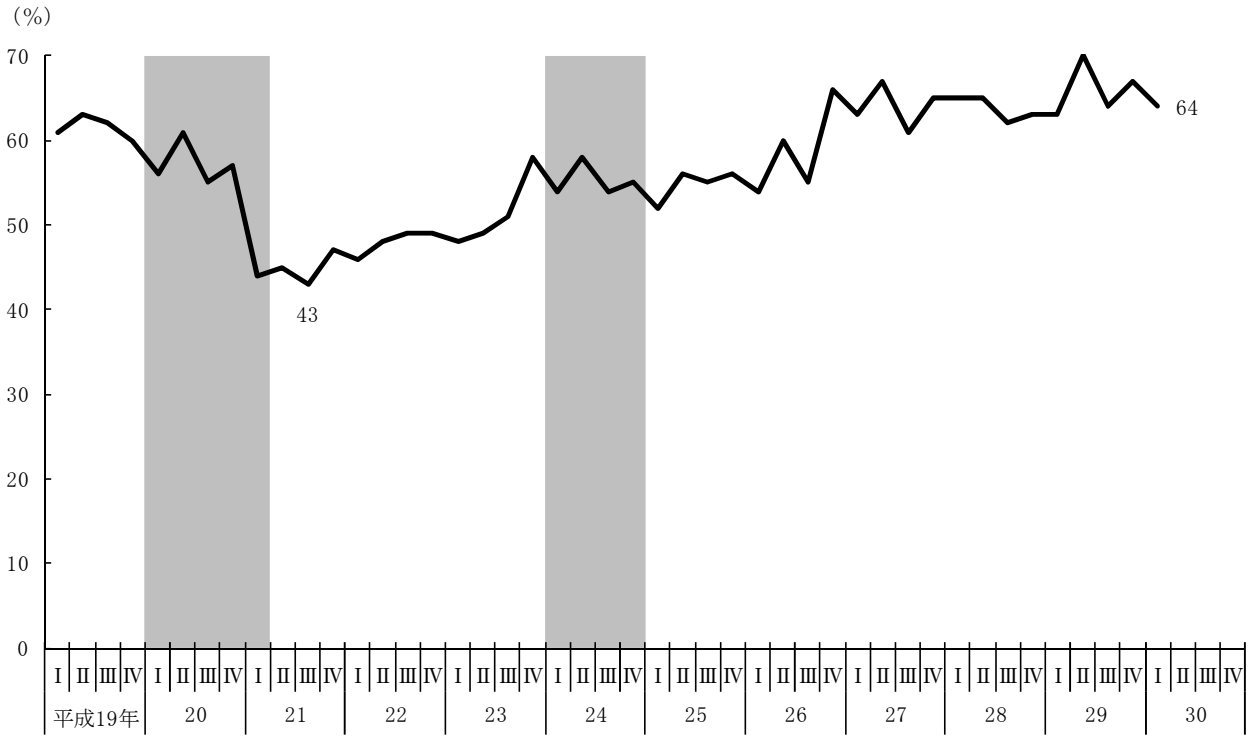
3)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



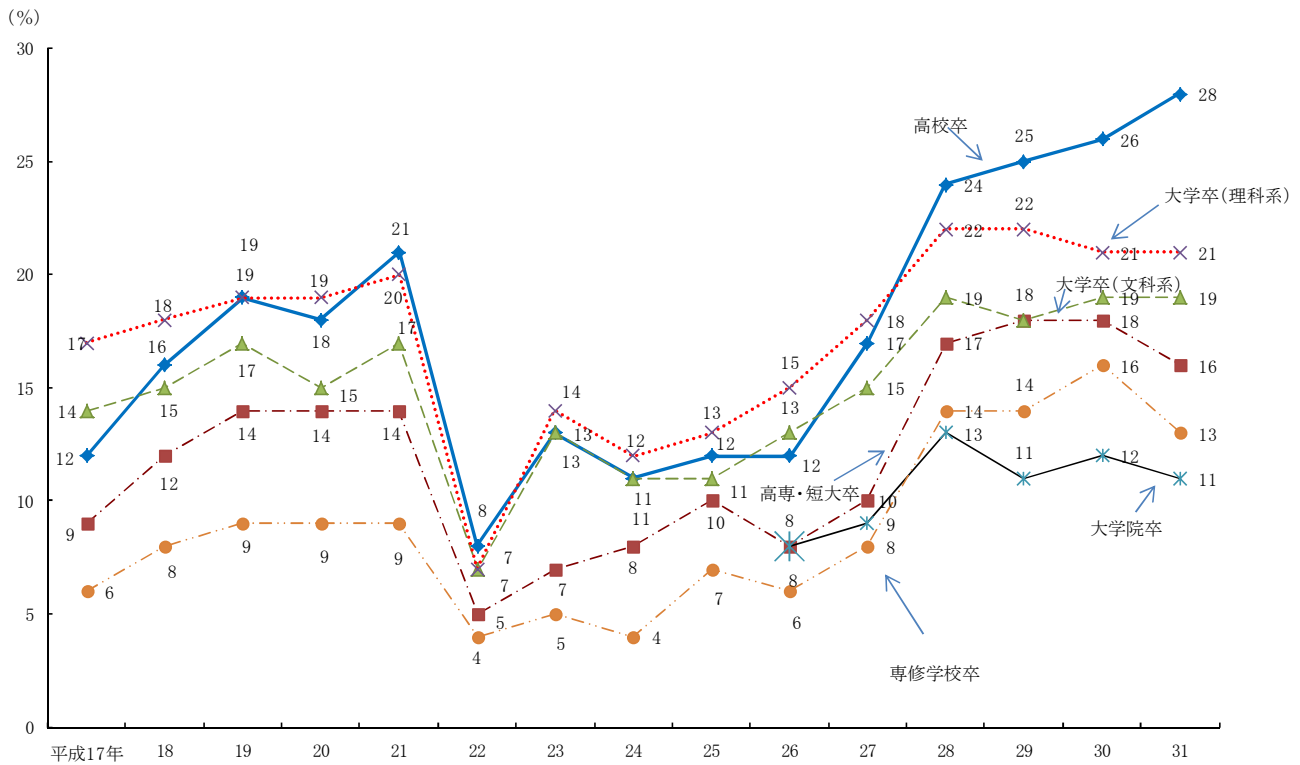
注：無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）



注:1) 「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。

(*平成30年調査の場合は、「30年は採用しておらず31年も採用しない」)

2) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)